

山梨県 経済・雇用対策（6月補正予算）概要（基金積み立てを除く）

事業規模 約176億円  
 経済危機対策交付金 約42億円  
 公共投資交付金 約58億円

資料 5

(単位：千円)

現下の経済・雇用を支えるための  
緊急的な対策

13,547,317千円

基盤整備の促進  
12,534,559千円

雇用対策  
1,012,758千円

本県の将来の発展を見据えた、  
未来への投資

3,422,262千円

健康長寿・  
子育て・教育支援  
2,622,100千円

産業活性化

323,910千円

県民の安全・安心の  
確保対策

1,033,200千円

主要事業名	事業費	事業概要
公共事業等実施促進調査事業費（県単独公共事業）	1,000,000	今後の継続的な経済対策が想定される中で、調査、測量、設計を前倒しして実施することにより、事業実施の促進を図る。 森林環境部 100,000千円 県土整備部 900,000千円
地域経済対策特別事業費（県単独公共事業）	1,000,000	経済対策として、道路、橋りょう、公園等の生活に密着した社会基盤施設を重点的に維持修繕
公共事業費	10,534,559	社会基盤の整備
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	1,000,000	離職を余儀なくされた者に対し、次の雇用機会が確保されるまでの間のつなぎ的な就業機会の創出を図る。
緊急離職者訓練費	8,820	離職者の再就職のための緊急委託訓練
農業科訓練費	3,938	農業大学校において、就農希望者を対象とした短期訓練の実施
公用車環境対応事業費	5,600	公用車を環境対応車（ハイブリッド車）に更新
太陽光発電設備率先導入事業費	15,852	地球温暖化対策を推進するため、県が率先して県有施設に太陽光発電設備を整備（実施設計3施設 導入可能性調査34施設）
農村地域新エネルギー導入支援事業費（県単独公共事業）	8,000	太陽光・小水力発電施設の普及を図るため、施設導入の可能性について調査
農村地域新エネルギー利活用推進事業費（公共事業）（再掲）	446,800	農山村地域における農業関連施設等への太陽光・小水力発電施設の導入の促進（太陽光発電施設整備200kW 2箇所 小水力発電施設整備の基本計画策定 4流域6箇所）
I C T授業実践支援システム整備事業費	196,300	I C Tを活用したわかりやすい授業を実践するため、県立学校にパソコン、プロジェクター等を整備
理科教育設備整備事業費	42,000	高校等の理科教育の充実を図るため、新学習指導要領に対応した設備等を整備
小学校教員外国語活動実践研修事業費	4,600	新学習指導要領による小学校高学年の外国語活動を円滑に導入するため、教員を研修
県立学校地上デジタル放送受信環境整備事業費	45,800	平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行に対応するため、県立学校の受信環境を整備
県民文化ホール改修事業費	66,000	平成25年度に本県で開催される国民文化祭に向け、小ホール等の改修に係る実施設計
科学館改修事業費	327,900	子どもから大人まであらゆる年齢層の人が楽しめる体験型施設とするため、プラネタリウムの再整備等
県立射撃場移転整備事業費	704,000	県立垂崎射撃場を甲州市に移転整備（実施設計 造成工事等）
産業教育設備等整備事業費	93,500	産業教育の充実を図るため、実習に必要なパソコンルーム等を整備
特別支援学校校庭芝生化事業費	31,000	児童・生徒が安全・快適に活動できたための校庭の芝生化
介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費	633,000	介護保険法に基づく制度の円滑な運営及び介護職員の処遇の改善等を図る事業
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費	323,000	地域密着型特別養護老人ホーム等の整備を支援
障害者自立支援対策臨時特例基金事業費	155,000	障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用を図るための事業の実施
工業技術センター・富士工業技術センター研究指導費	153,000	新技術・新製品開発を支援するため、試験・研究機器を整備
山梨トップテクノロジー・アピール事業費補助金	2,800	半導体分野の中小企業等を支援するため、高度な技術力を広くPRし、販路拡大を図るための取り組みに対し助成（国際展示会「セミコン・ジャパン2009」への出展）
農産物直売所活性化支援事業費	24,900	農産物直売所の販売力強化に向けた取り組みを支援（販売促進アドバイザーの派遣 直売所マップの作成 施設の増設等に対する助成）
高性能林業機械技術習得支援事業費	2,300	森林総合研究所の研修用高性能林業機械のコンピューターを更新
「休日、高速で山梨へ！」ETC1,000円キャンペーン事業費	15,750	ETC料金割引制度の導入をふまえ、中京・関西方面におけるキャンペーンの開催
富士ビジターセンター映像装置整備費	9,640	国内外の観光客に本県の多様な観光情報が発信できるよう映像装置を整備
県有施設地上デジタル放送受信環境整備事業費	30,000	平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行に対応するため、県有施設の受信環境を整備
森林整備加速化・林業再生基金事業費	3,700	間伐等の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生のための事業
農業協力隊推進事業費	44,400	国の地域おこし協力隊の制度を活用し、地域の担い手として都市部の人材を誘致し、定住・定着を図る。
総合周産期母子医療センター整備事業費	79,000	県内に必要とされるNICUの病床数を確保するため、県立中央病院の総合周産期母子医療センターを拡充（NICU（新生児集中治療室）3床の増、GCU（NICUに併設された後方病室）4床の増等）
防災情報システム整備事業費	6,600	災害対策本部に被害情報収集機能等を有する防災情報システムを整備（実施設計）
防災行政無線機器更新事業費	20,800	災害時における情報伝達手段の確保を図るため、防災行政無線機器を更新（実施設計）
消防防災ヘリコプター消火設備等整備費	91,600	林野火災における消火活動等の充実を図るため、消防防災ヘリコプター消火設備等を整備
消防学校訓練設備整備事業費	80,600	火災の多様化、救急業務の高度化に対応するため、訓練機器を整備
避難所用資機材備蓄整備事業費	45,600	災害発生直後の被災者の生活を支援するため、大規模災害時に必要となる避難所の資機材等を備蓄
県立大学体育館耐震改修事業費	10,400	飯田、池田両キャンパス体育館を耐震改修（実施設計）
交通安全施設整備費	54,500	交通事故の発生抑止、歩行者等の交通安全確保、省エネルギー化の推進のため、信号灯器のLED化等を実施
ヘリコプターテレビシステム更新事業費	167,000	犯罪捜査、災害対策等の強化を図るため、警察本部のヘリコプターテレビシステムの機上設備を更新
警察庁舎等整備費	68,200	最勝寺駐在所の建て替え、南甲府警察署東別館の耐震改修
震度情報ネットワークシステム更新事業費	271,000	県内各市町村（旧市町村単位）に設けられている震度情報ネットワークシステムを更新
地域自殺対策緊急強化基金事業費	25,500	自殺対策の強化を図るための相談体制の整備、人材の養成
木造住宅耐震化支援事業費	14,700	木造住宅の耐震化の促進

事業は地域活性化・経済危機対策臨時交付金充当事業